

番 号	137							
事 業 名	防災勉強会への講師派遣		所管局区	消防局				
			担当課	予防課				
			連絡先	06-4393-6335				
			FAX	06-4393-4580				
【P】事業計画	事業目的、事業内容、実施計画 事業所の防火管理者や地域の住民等を対象とする防火防災講演会、防火教室に講師を派遣し、防火・防災に関する知識の普及啓発を図っています。		(ア)計画指標・目標値	(イ)その他成果指標・目標値				
			事業所の防火管理者や地域の住民等を対象とする防火防災講演会、防火教室に講師を派遣し、防火・防災に関する知識の普及啓発を図る。	—				
【D】具体的な取組実績	実施回数、参加人数など 事業所の防火管理者や地域の住民等を対象に防火防災講演会、防火教室を開催する。 《令和6年度実績》 ・防火防災講演会 124回開催（7,452名） ・防火研修会・懇談会 645回開催（34,546名） ・防火教室 306回開催（25,366名）	業績①	業績②	業績③	業績④	業績⑤	業績⑥	業績⑦
	サポート実施	人権課題社会的課題	オンライン講座・研修	子ども・青少年	ボランティア・スキルアップ	交流・つながり	大学・企業・NPO連携	
		—	—	—	—	○	—	—

番 号	138							
事 業 名	防火防災広報		所管局区	消防局				
			担当課	予防課				
			連絡先	06-4393-6336				
			FAX	06-4393-4580				
【P】事業計画	事業目的、事業内容、実施計画 市民一人ひとりの防火・防災についての正しい知識、技能の向上に努めるとともに、各種行事を通じて、自主防火・防災意識の普及啓発に努めています。火災、地震等の災害発生時における地域での活動支援体制を充実強化するとともに、市民への防火・防災意識の高揚と防災知識・技術の向上を図るため、市民防災研修推進プランに基づく研修を実施し、さらに「地域防災力の向上」と「自主防災体制の確立」に向け邁進し、災害に強いまちづくりに努める。		(ア)計画指標・目標値			(イ)その他成果指標・目標値		
			-			-		
【D】具体的な取組実績	実施回数、参加人数など	業績①	業績②	業績③	業績④	業績⑤	業績⑥	業績⑦
	1. 市内全幼稚、保育所の5歳児に対し、防火絵本を作成し、配布を行い防火啓発を推進する。 配布数：19,100部 2. 小学校3年生向けに教科書の副読本として「大阪市の消防」を作成し、配布する。 配布数：20,090部 3. 中学生用「私たちの防火・防災ハンドブック」を作成し、中学1年生（全中学校）に配布する。 配布数：23,050部 4. 中学生に対する可搬式ポンプ操作要領の指導を通じ、防火防災意識の啓発を推進する。 5. 区民ホールや地域の集会所、消防署で住宅用防災機器等の展示、119番通報訓練や公園等での初期消火訓練を推進する。 6. 市民防災学習用資器材を活用し、市民が集まる機会をとらえて、防火防災に関する知識・技術の普及啓発を図る。 7. 1月26日の文化財防火デーに合わせ、この日を中心に、市民の文化財に対する防火意識の啓発を推進する。	サポート実施	人権課題社会的課題	オンライン講座・研修	子ども・青少年	ボランティア・スキルアップ	交流・つながり	大学・企業・NPO連携
		-	-	-	○	-	-	-

番 号	139							
事 業 名	市民消防教室・消防体験教室		所管局区	消防局				
			担当課	予防課				
			連絡先	06-4393-6334				
			FAX	06-4393-4580				
【P】事業計画	事業目的、事業内容、実施計画 火災や地震などの災害に備えるため、市民や自主防災組織、事業所を対象とした「より高度で実践的な防災知識・技術を習得するための講習」を、高度専門教育訓練センターにおいて実施し、地域の防災力の向上を図ります。		(ア)計画指標・目標値	(イ)その他成果指標・目標値				
			—	【消防局運営方針】経営課題4「大規模災害への対応力の強化」のアウトカム指標において、参加者のアンケート「防災に関する知識・技術は高まったと回答した割合」80%以上				
【D】具体的な取組実績	実施回数、参加人数など	業績①	業績②	業績③	業績④	業績⑤	業績⑥	業績⑦
	《事業の概要》 ①実施回数：年68回（消防体験教室55回 市民消防教室13回） ②対象：受講希望する市内事業所、市内在住、在勤、在学者 ③実施場所：高度専門教育訓練センター ④内容：消防体験教室（3時間～1日間）	サポート実施	人権課題社会的課題	オンライン講座・研修	子ども・青少年	ボランティア・スキルアップ	交流・つながり	大学・企業・NPO連携
		—	—	—	—	—	—	—

番 号	140							
事 業 名	春・秋の火災予防運動に伴う事業		所管局区	消防局				
			担当課	予防課				
			連絡先	06-4393-6323				
			FAX	06-4393-4580				
【P】事業計画	事業目的、事業内容、実施計画 本事業は、火災が発生しやすい時季に効果的な防火・防災意識の啓発を集中的に取り組むことで、市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、市民が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全な都市」の実現を目的に実施しています。		(ア)計画指標・目標値	(イ)その他成果指標・目標値				
			—	防火・防災意識の啓発を通じて、市民が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全な都市」の実現を目標とする。				
【D】具体的な取組実績	実施回数、参加人数など	業績①	業績②	業績③	業績④	業績⑤	業績⑥	業績⑦
	・内容 防火・防災意識の啓発 1. 防火ポスター、啓発資材等を活用した防火・防災意識の向上 2. 防災学習用資器材（訓練用消火器、煙体験、地震体験車、避難体験VR等）を活用した体験を実施	サポート実施	人権課題社会的課題	オンライン講座・研修	子ども・青少年	ボランティア・スキルアップ	交流・つながり	大学・企業・NPO連携
		—	○	—	○	—	—	—

番 号	141								
事 業 名	応急手当の普及啓発事業		所管局区	消防局					
			担当課	救急課					
			連絡先	06-4393-6633					
			FAX	06-4393-4750					
【P】事業計画	事業目的、事業内容、実施計画 傷病者の救命効果の向上を図るためには、救急隊到着までにバイスタンダーが応急手当をすぐに行うことが重要で、その後の救急隊や医療機関での救命処置の効果を高め、傷病者の回復に大きく影響してくる。また、大災害時における市民の自主救護能力の向上のためにも、応急手当に関する知識と技術の普及を図ることを目的とする。		(ア)計画指標・目標値 -		(イ)その他成果指標・目標値 心肺機能停止傷病者に対するバイスタンダーの応急手当実施率を令和5年中の数値(34.5%)以上とする。				
【D】具体的な取組実績	実施回数、参加人数など		業績①	業績②	業績③	業績④	業績⑤	業績⑥	業績⑦
	総務省消防庁において、全国統一的な応急手当に関する講習会等の基準を策定したことに伴い、平成6年度からこの基準に沿った講習会（以下、救命講習等）を実施している。なお、平成17年度からは、自動体外式除細動器（AED）の使用方法を含めた心肺蘇生法の講習を行っている。 ◆延べ受講者1,384,917人（令和6年中の延べ受講者49,287人）		サポート実施	人権課題社会的課題	オンライン講座・研修	子ども・青少年	ボランティア・スキルアップ	交流・つながり	大学・企業・NPO連携
			○		○	○			

番 号	180								
事 業 名	【施設】阿倍野防災センター				所管局区	消防局			
					担当課	予防課			
					連絡先	06-4393-6332			
					FAX	06-4393-4580			
【P】事業計画	事業目的、事業内容、実施計画 南海・東南海地震や南海トラフ巨大地震などの大災害に備えるため、自分の住む地域の特性に応じた災害危険を認識することで、自分に必要な知識や技術を選択し、体験を通じて学ぶことができる、体験型防災学習施設です。				(ア)計画指標・目標値 -	(イ)その他成果指標・目標値 「助かる力、助ける力が身に付くような知識技術を習得することができた」と答えた体験者の割合を全体験者の80%以上に保つこと。			
【D】具体的な取組実績	実施回数、参加人数など	業績①	業績②	業績③	業績④	業績⑤	業績⑥	業績⑦	
	施設概要 阿倍野防災センターは、市民を対象にした防災に関する意識の啓発、知識・技術の習得を目的とした体験型学習施設の「防災体験学習エリア」と、地域防災リーダー、女性防火クラブ及び防火管理者、企業の防災担当者等を対象とした高度な防災技術等の習得を目的とした「防災研修訓練エリア」から成る啓発・研修を行う施設である。 《利用実績（年間利用者数等）》 令和6年度 来館者数 104,353名	サポート実施	人権課題社会的課題	オンライン講座・研修	子ども・青少年	ボランティア・スキルアップ	交流・つながり	大学・企業・NPO連携	-

番 号	208										
事 業 名	地域防災リーダーの研修				所管局区	消防局					
					担当課	予防課					
					連絡先	06-4393-6334					
					FAX	06-4393-4580					
【P】事業計画	事業目的、事業内容、実施計画 地域防災力を強化、活性化し、災害時に効果的な防災活動ができるようになるために、住民による防災活動の中核となる「地域防災リーダー」に対して、防災に関する知識と技術を習得するための研修を危機管理室と共同で推進している。				(ア)計画指標・目標値	(イ)その他成果指標・目標値					
					—	【消防局運営方針】経営課題 4「大規模災害への対応力の強化」のアウトカム指標において、 参加者のアンケート「防災に関する知識・技術は高まったと回答した割合」80%以上					
【D】具体的な取組実績	実施回数、参加人数など 令和6年4月現在334連合振興町会 リーダー登録者数9,294名 ○研修概要 1. 防災学習 ・自主防災組織の必要性 ・平常時及び非常時の活動要領 ・その他、防災に関する事項 2. 技術訓練 ・初期消火訓練（消火器・可搬式ポンプ及び水バケツ等による消火訓練） ・救出訓練（ジャッキ、パールの救助資器材を使用した救出訓練） ・救護訓練（三角巾等を使用した外傷処置を中心とする訓練） 3. 地域防災リーダーアドバンスコース（消火：50回1,183名 救助：47回1,131名） 高度で専門的な知識を習得し、市民への訓練指導を充実させるため、各25消防署の施設等及び資器材を活用した研修を実施 4. 地域防災リーダー指導者講習会（4回98名） 災害時の活動において、市民を的確に指揮・指導できる地域防災リーダーを育成するための研修を実施				業績①	業績②	業績③	業績④	業績⑤	業績⑥	業績⑦
					サポート実施	人権課題社会的課題	オンライン講座・研修	子ども・青少年	ボランティア・スキルアップ	交流・つながり	大学・企業・NPO連携
					—	—	—	—	○	—	—

番 号	209							
事 業 名	女性防火クラブ員の研修		所管局区	消防局				
			担当課	予防課				
			連絡先	06-4393-6335				
			FAX	06-4393-4580				
【P】事業計画	事業目的、事業内容、実施計画 住宅防火対策の推進と高齢者等災害時要援護者を火災から守ることが女性防火クラブ員の目的であり、そのために、防災知識・技術の研修を行い、さらに育成し、防火・防災意識の普及啓発を図り、地域内の住宅火災の低減につなげていく。		(ア)計画指標・目標値	(イ)その他成果指標・目標値				
			引き続き防火・防災に関する知識及び技術について研修を行い、自主防災意識の高揚を図る。また、市民防災研修推進プランに照らし、阿倍野防災センターでの研修を組み入れるなど、研修方法にも工夫をこらしていく。					—
【D】具体的な取組実績	実施回数、参加人数など クラブ員に対し、阿倍野防災センター等を活用した防火防災に関する知識の習得や、初期消火訓練、救急処置訓練等による防災技術の習得を目指した研修を実施し、自主防災意識の普及啓発を図った。 令和6年4月現在の結成状況 25クラブ 19,564名	業績①	業績②	業績③	業績④	業績⑤	業績⑥	業績⑦
	サポート実施	人権課題社会的課題	オンライン講座・研修	子ども・青少年	ボランティア・スキルアップ	交流・つながり	大学・企業・NPO連携	
		—	—	—	—	○	—	—